



日本共産党  
市議員

# 早川 すすむ市政報告

2011.10.4 208号

自宅 長洲東通3の4の15の501 Tel. 6488-0456 議員団控室 Tel. 6489-6070

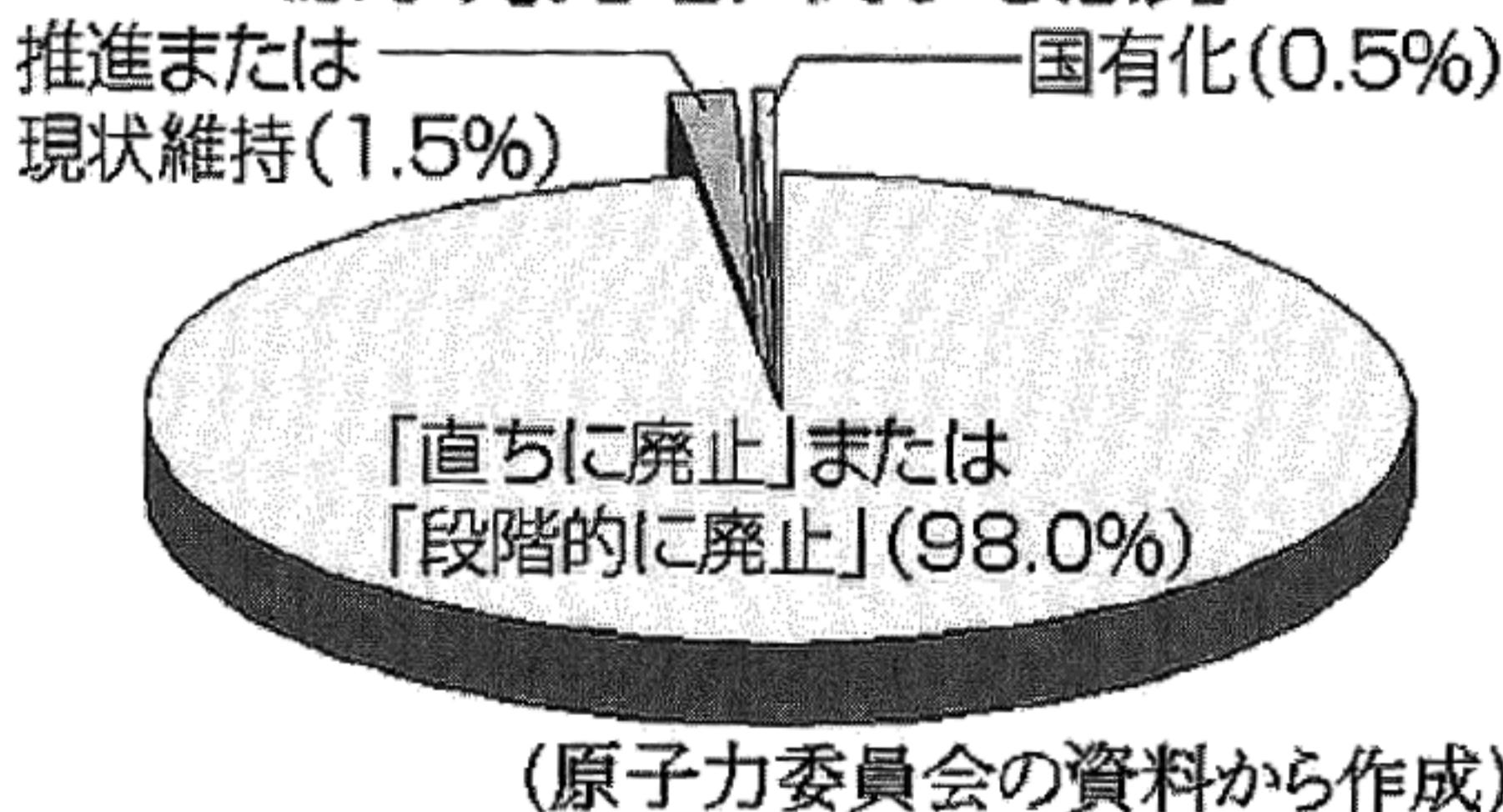


# 「原発廃止を」98%

## 国民の意見を原子力委発表

## 環境への影響大きい

### 原子力発電に関する意見



(原子力委員会の資料から作成)



意見募集は、寄せられた意見1万189件のうち3060件を抽出し、集計したものです。東日本大震災が発生した3月11日から8月末までに寄せられました。

意見募集は、寄せられた意見1万189件のうち3060件を抽出し、集計したものです。東日本大震災が発生した3月11日から8月末までに寄せられました。

政府の原子力委員会は9月27日、原子力政策について募集した国民の意見の集計結果を発表しました。それによると、原子力発電を廃止すべきだとする意見が全体の98%を占めました。

原発に関する意見では、「直ちに廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき」だが31%にのぼり、合わせて、原発の廃止を求める人

が98%に達しました。その理由として特に多かった意見は、「災害時も含めて環境への影響が大きい」「日本は地震国である」といった意見です。次いで大きな割合を占めた意見は、「放射性廃棄物の問題が解決していない」「廃止措置、放射性廃棄物処分等のコストを考慮すると原子力発電は経済的でない」などでした。



# 「復興増税」に9兆円の大増税 “庶民だけ増税”はおかしい

政府・与党が28日、「復興増税」案で合意しました。合意によると税外収入の2兆円上積みをめざし、結果として増税率は圧縮されるとしています。

国有財産の売却など増税以外の財源をめぐる政府・与党の動きは、当初3兆円、次に5兆円、今回さらに2兆円の上積みで7兆円をめざすなどと迷走状態です。しかし民主党政権は、政府案通りに11・2兆円の「復興増税」を押し通す方針です。

政府・与党が見込む税外収入の中身には問題もありますが、いつたいどれだけの財源をつくれるのかさえ明確にできていません。それにもかかわらず、民主党政権は国民への増税だけは決めようとしています。まさに『はじめに増税ありき』の姿勢です。

政府の「復興増税」案は来年度から所得税と法人税に付加税を課すなどして、10年間で11・2兆円の負担を「分かち合う」としています。

中身を見ると「分かち合う」とは言葉だけで、実質的にはもっぱら庶民に負担を背負わせる一方的な増税方針となっています。

「復興増税」案によると所

2・4兆円の「負担」を求めて「復興増税」案によると所

得税に10年間、税額の4%の付加税を課して5・5兆円、個人住民税の均等割を5年間、年500円引き上げて0・15兆円を見込みます。さら

に、たばこ税の引き上げで2・2兆円、所得控除の見直しで0・9兆円を充当します。

今年度と比べて、サラリーマンや自営業者など個人への増税額は合わせて約9兆円になります。

政府試算によると法人税率4・5%引き下げの減税規模は1・2兆円で、法人税率2%は5千億円程度です。経済危機が世界に広がった08年の前の07年度の税収で見れば法人税率2%で1兆円、4・5%で2・2兆円の大減税となります。

庶民には10年間で9兆円の増税を迫る一方で、大企業によつて事業税などを総合した実効税率は5%下がる。その上で、3年間は税額の10%の付加税を課すことにして

相も28日の国会答弁で認めています。付加税を課す3年がすぎれば税率4・5%の恒久減税となります。

## 減税バラマキやめれば

被災地復興のためにと願う国民の思いをふみにじる「復興増税」に道理はありません。

るといいます。法人税付加税は税率に換算すると2・5%程度です。

ということは大企業向けの法人税は今年度と比べれば税率2%の「減税」になるのが実態です。これは安住淳財務



相も28日の国会答弁で認めています。付加税を課す3年がすぎれば税率4・5%の恒久減税となります。

これは、法人減税を求めている経団連など財界以外の誰が考

えても異常です。

出すどころか大きく財政赤字を

拡大します。

これは、法人減税を求めてい

る経団連など財界以外の誰が考

えても異常です。

の減税分にすっかりの

み込まれてしまう計算で、復興の財源を生み

出すどころか大きく財政赤字を

拡大します。

これは、法人減税を求めてい

る経団連など財界以外の誰が考

えても異常です。

出すどころか大きく財政赤字を

拡大します。

これは、法人減税を求めてい